

## 資料

### 「企業短期経済観測調査」(平成4年2月)の結果について

〔 調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 689社(回答率 100%)  
全国企業短期経済観測調査 7,447社(回答率 92.8%) 〕

#### (概 況)

主要企業の業況判断は、製造業が足元約4年ぶりに「悪い」超に転じ、非製造業の「良い」超幅もさらに縮小をみるなど、総じてかなりの低下を示している。先行きについては、製造業、非製造業とも一層慎重な見方となっている。売上げは、製造業、非製造業とも、3年度に続いて4年度も小幅の伸びを予想している。収益についてみると、製造業では3年度2桁減益のあと4年度も微減益の見通しとなっているが、非製造業では3年度小幅減益のあと、4年度は若干ながら増益転化を予想している。この間、中小企業の業況感もかなり低下している。

4年度の設備投資は、収益の悪化や景気の先行き不透明感などを背景に、製造業中心に小幅減少の計画となっている。

製品需給は引続き緩和の方向にある。雇用面では、人手不足感がさらに弱まりつつあるが、依然かなりの「不足」超状態となっている。こうした中で、価格に関する判断をみると、国際原料商品市況の下落や需給全般のタイト感後退を反映して、仕入・製品価格とも

弱含みで推移している。

企業金融については、手元流動性比率が高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続ける一方、借入金利が低下しているとの判断が足元一段と広がっており、金融機関の貸出態度判断も厳しさがさらに緩和している。こうした状況下、資金繰り判断は概ね横ばい圏内で推移している。

#### 1. 主要企業

##### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断をみると、現状「悪い」超△5%（前回「良い」超13%）と大きく低下し、昭和62年11月調査以来約4年ぶりに「悪い」超となった。先行き年央にかけては△12%まで低下する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、市況軟化や自動車、弱電、住宅関係を中心とする需要伸び悩みを反映して、化学(合成樹脂)、繊維(天然繊維、産業用合繊)および紙パ(段ボール原紙)の「悪い」超幅が拡大をみたほか、鉄鋼、非鉄(電線、伸銅品、アルミ建材)および窯業(セメント、ガラス、耐火

物)も「悪い」超に転化し、このため全体でも「悪い」超となった。また、加工業種でも、輸内需全般の伸び悩みを背景に、自動車(軽・小型乗用車)の「悪い」超幅がさらに拡大をみたほか、電機(家電製品、半導体)、一般機械(工作機械、建設機械、ベアリング)、金属製品(住宅用ドア・サッシ、鉄骨)、精密機械(半導体製造装置<ステッパー>)等が「良い」超幅を大きく縮小させ、全体としても好感は大幅に低下している。

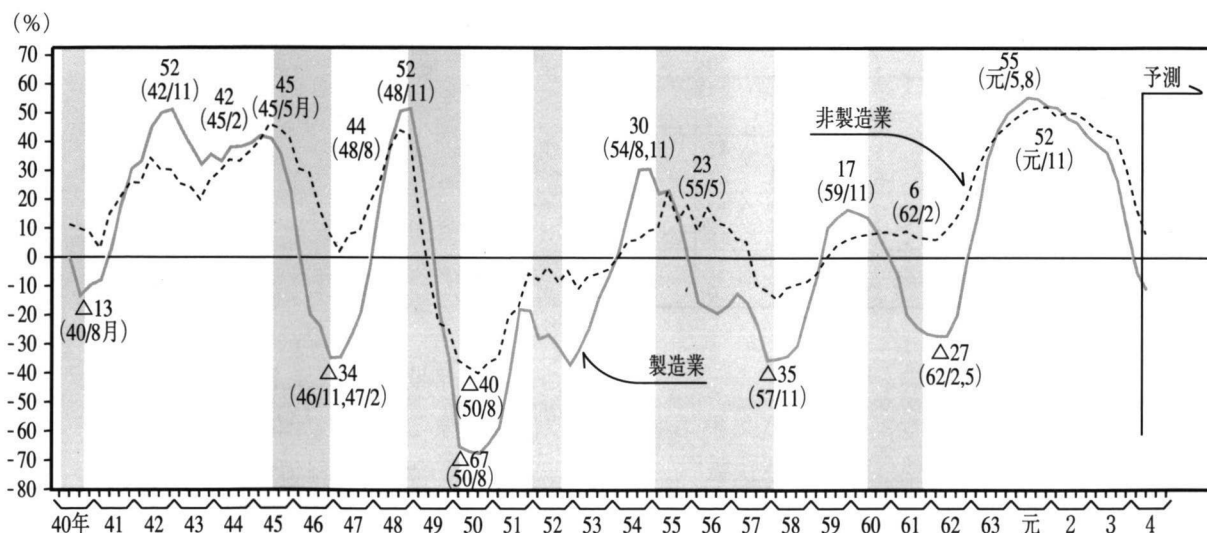
先行きについては、素材業種の「悪い」超幅がさらに若干拡大し、また、加工業種でも「悪い」超に転化するとの見通しとなっている。

一方、非製造業では、現状「良い」超17%(前回31%)と好感がかなり低下している。先行き年央にかけては5%まで後退する見通しとなっている。

これを業種別にみると、電力・ガスが原料価格の低下に伴う採算好転から好感を高めているものの、景気減速を背景に不動産(マンション販売の低調)が「悪い」超に転化したほか、商社(取扱高の全般的な伸び悩み)、建設(住宅・中小オフィスビルの受注不芳)、小売(高額商品、乗用車、家電製品の売れ行き低調)、サービス(広告料収入の減少、大口宴会需要の伸び悩み)等でも好感が大幅に低下している。

先行きについては、不動産(マンションの販売回復期待)やリース(金利先安観払しょくによる契約進捗期待)が「悪い」超幅の小幅縮小を見込んでいるものの、建設、小売等では好感が一段と後退する見通しとなっている。

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、主要企業)



(注) シャドローは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

# 主要企業の業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%、( )内は1期前調査時予測)

		3年 2月	5月	8月	11月	4年 2月	(予測) 6月まで
製 造 業	良 い					( 22 )	
	さほど 良くない	46	44	36	26	17	12
	悪 い					( 63 )	
		47	48	55	61	61	64
	D.I. [良]－[悪]					( 15 )	
		7	8	9	13	22	24
業	素 材	( 36 )	( 34 )	( 30 )	( 24 )	( 7 )	
	業 種	39	36	27	13	△ 5	△ 12
	加 工	( 20 )	( 20 )	( 17 )	( 11 )	( △ 6 )	
	業 種	22	18	11	0	△ 17	△ 20
	加 工	( 52 )	( 48 )	( 44 )	( 37 )	( 18 )	
	業 種	55	52	44	25	6	△ 5

業 種 別 判 断 D ・ I ・	織 維	△ 2	△ 3	△ 5	△ 11	( △ 8 )	△ 18
	紙 パ	△ 36	△ 43	△ 50	△ 64	( △ 64 )	△ 50
	化 学	29	21	11	△ 2	( △ 8 )	△ 17
	石油精製	△ 22	22	22	22	( 0 )	11
	窯 業	30	25	25	20	( 15 )	△ 15
	鉄 鋼	50	38	30	11	( 4 )	△ 31
	非 鉄	62	52	33	24	( 10 )	△ 14
	食 料 品	20	26	23	20	( 23 )	17
	金属製品	64	64	57	43	( 43 )	0
	一般機械	68	64	49	25	( 12 )	△ 22
	電 機	68	61	55	33	( 23 )	0
	造船・重機	67	67	67	67	( 67 )	50
	自 動 車	46	39	21	△ 7	( △ 17 )	△ 21
	精密機械	64	64	55	27	( 27 )	9

		3年 2月	5月	8月	11月	4年 2月	(予測) 6月まで
非 製 造 業	良 い					( 25 )	
	さほど 良くない	49	47	44	36	25	16
	悪 い					( 70 )	
		46	48	52	59	67	73
	D.I. [良]－[悪]					( 5 )	
		5	5	4	5	8	11
業	素 材	( 42 )	( 38 )	( 39 )	( 32 )	( 20 )	
	業 種	44	42	40	31	17	5

業 種 別 判 断 D ・ I ・	建 設	78	76	71	61	( 35 )	10
	不 動 産	52	43	33	5	( △ 5 )	△ 15
	商 社	47	47	45	25	( 21 )	5
	小 売	63	63	60	44	( 38 )	6
	運輸・通信	17	15	13	14	( 6 )	△ 2
	電 力	△ 22	△ 11	△ 11	0	( △ 11 )	0
	ガ ス	△ 40	△ 20	△ 20	40	( 40 )	40
	サービス	70	68	66	50	( 39 )	21
	リ ー ス	0	△ 6	△ 7	△ 7	( △ 7 )	△ 14

(備 考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の売上げをみると、3年度に小幅増加となった(前年度比+1.8%＜見込み＞)あと、4年度についても前年度比+2.0%(3年度の当初計画＜3年2月調査時、以下同じ＞同+3.7%)と小幅の伸びが予想され

ている(半期別には、上期は伸び悩み、下期には回復する見通しとなっている)。

4年度の売上げを輸内需別にみると、内需(前年度比+1.9%)については、食料品、金属製品(ビル用シャッター等既往受注残の消化)をはじめ大方の業種が小幅増加を見込

# 主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率%、修正率は  
11月調査比%、( )内は前年同期比増減(△)率%)

	2年度	(予測) 3年度		(予測) 4年度	3年度 上期	(予測) 下期		(予測) 4年度 上期	(予測) 下期
			修正率				修正率		
製 造 業	9.6	1.8	△ 0.7	2.0	( △ 2.2 3.6 )	( 2.3 0.1 )	△ 1.4	( △ 1.0 1.4 )	( 3.6 2.5 )
素 材 業 種	9.7	△ 1.2	△ 1.3	0.4	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.4	△ 0.9	3.1
加 工 業 種	9.5	3.3	△ 0.5	2.8	△ 1.0	4.2	△ 0.9	△ 1.0	3.8
内 需	9.7	1.9	△ 0.8	1.9	△ 2.4	2.0	△ 1.6	△ 1.8	4.3
うち化学	7.8	1.5	△ 0.8	3.0	△ 1.5	0.1	△ 1.5	0.5	3.2
石油精製	24.3	△ 6.5	△ 1.4	△ 4.7	△ 16.1	△ 5.0	△ 2.7	△ 1.1	△ 1.9
鉄 鋼	6.2	0.2	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.7	△ 6.6	7.0
非 鉄	11.0	△ 5.3	△ 1.6	1.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 3.3	2.4	3.9
食 料 品	3.9	3.0	△ 0.8	3.6	△ 5.0	5.5	△ 1.6	△ 3.1	5.1
金属製品	12.9	4.5	△ 1.8	4.2	△ 0.2	3.5	△ 3.5	△ 1.5	5.5
一般機械	12.0	1.4	△ 1.6	3.3	△ 1.5	0.0	△ 3.2	△ 0.1	5.6
電 機	8.6	5.8	△ 0.3	3.6	3.2	3.4	△ 0.6	△ 2.6	7.6
自 動 車	12.0	2.1	△ 0.4	1.2	△ 1.9	5.3	△ 0.8	△ 1.8	1.4
輸 出	9.2	1.3	△ 0.5	2.1	△ 1.4	3.3	△ 1.0	1.9	1.1
うち鉄 鋼	△ 4.9	△ 2.8	△ 3.4	△ 1.0	△ 1.8	△ 4.1	△ 6.6	△ 1.4	4.6
一般機械	4.8	△ 4.3	△ 0.7	1.5	△ 4.3	2.5	△ 1.4	0.0	6.4
電 機	9.0	2.5	△ 0.3	2.5	0.4	3.9	△ 0.7	7.0	△ 2.8
造船・重機	16.7	9.1	△ 0.3	12.0	△ 6.3	9.0	△ 0.5	0.5	14.1
自 動 車	11.1	0.7	0.0	1.0	△ 2.3	3.5	0.0	△ 0.8	0.4
精密機械	12.4	12.8	0.6	4.7	9.3	0.9	1.1	4.0	1.6

む一方で、石油精製（製品価格の低下）と鉄鋼（需要伸び悩み、在庫調整）では減少の見通しとなっている。他方、輸出（同+2.1%、円ベース）については、造船・重機は船舶の需要好調・価格上昇から2桁の伸びを見込んでいるが、大方の業種では円高に伴う円手取り減予想もあって小幅増加の計画となっており、鉄鋼は東南アジア市場での欧州メーカーとの競争激化もあって減少を予想している。

一方、非製造業の売上げは、3年度小幅増

加（前年度比+1.6%＜見込み＞）のあと、4年度も前年度比+3.1%（3年度の当初計画 同+4.9%）と小幅の伸びが予想されている（半期別には、上期は伸び悩み、下期には回復する見通しとなっている）。

4年度の売上げを業種別にみると、建設（手持ち大型工事の完工）とリース（リース資産の増加）が高めの伸びを見込んでいるが、その他の業種では小幅増加の予想となっている。



## 主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 上 げ

( 前期比<半期は季節調整済み>増減 (△) 率%、修正率は  
11月調査比%、( ) 内は前年同月比増減 (△) 率% )

	2年度	(予測) 3年度	修正率	(予測) 4年度	3年度 上 期	(予測) 下 期	修正率	(予測) 4年度 上 期	(予測) 下 期
非 製 造 業	<10.0> 3.0	1.6	△ 0.1	3.1	△ 1.4 ( 1.3)	3.3 ( 1.9)	△ 0.3	△ 2.0 ( 3.0)	5.4 ( 3.3)
うち建 設	15.5	10.9	△ 0.3	7.7	△ 1.3	13.3	△ 0.5	△ 7.4	15.1
不 動 産	21.8	12.7	0.0	4.3	1.6	23.4	0.0	△14.1	17.8
商 社	< 9.9> △ 0.6	△ 1.3	△ 0.1	2.2	△ 2.6	0.9	△ 0.3	△ 2.3	5.0
小 売	7.7	4.9	△ 0.7	4.5	1.9	1.5	△ 1.3	3.9	0.6
運 輸	7.7	6.1	0.3	2.9	2.6	6.5	0.5	0.1	1.6
電力・ガス	7.6	5.2	0.2	3.4	2.2	3.8	0.4	2.9	0.6
サービ	10.9	1.9	△ 0.7	4.3	△ 1.2	3.4	△ 1.4	2.6	0.9
リ ー ス	17.1	8.4	△ 0.1	6.8	—	—	—	—	—

< >内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

### (製品需給・在庫・価格判断)

製品需給判断 (「需要超」－「供給超」)  
は、現状△35%、先行き△32%(前回△26%)  
と、引続き緩和の方向にある。

これを業種別にみると、紙パ(コート紙)  
が減産の奏効から「供給超」幅を縮小させて  
いるものの、鉄鋼(形鋼、条鋼、薄板)、非  
鉄(自動車・建設向けアルミ製品、建設向け  
電線)、電機(家電製品、半導体)、一般機  
械(小型汎用工作機械、ベアリング、油圧  
シヨベル)、精密機械(カメラ、測量機、油  
圧機)等が「供給超」幅を大きく拡大させて  
いる。

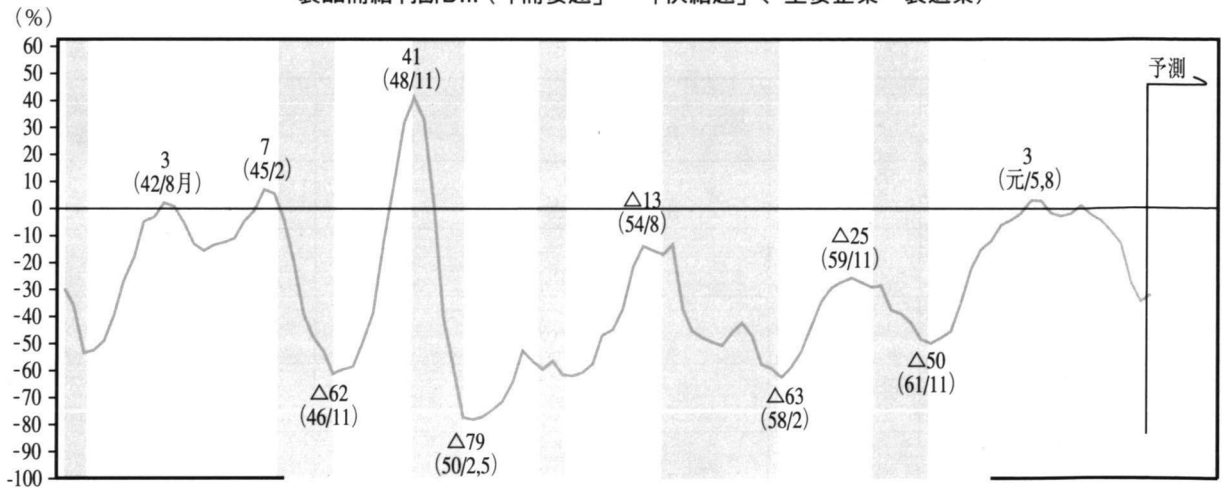
製品在庫判断(メーカー段階、「過大」－  
「不足」)は、現状31%(前回22%)と「過  
大」超幅がさらに拡大をみたあと、先行きは  
18%と、メーカーの生産調整等により「過大」

超幅がかなり縮小するとの見通しとなってい  
る。流通在庫判断も、現状31%、先行き23%  
(前回24%)と、ほぼ同様の動きとなっている。

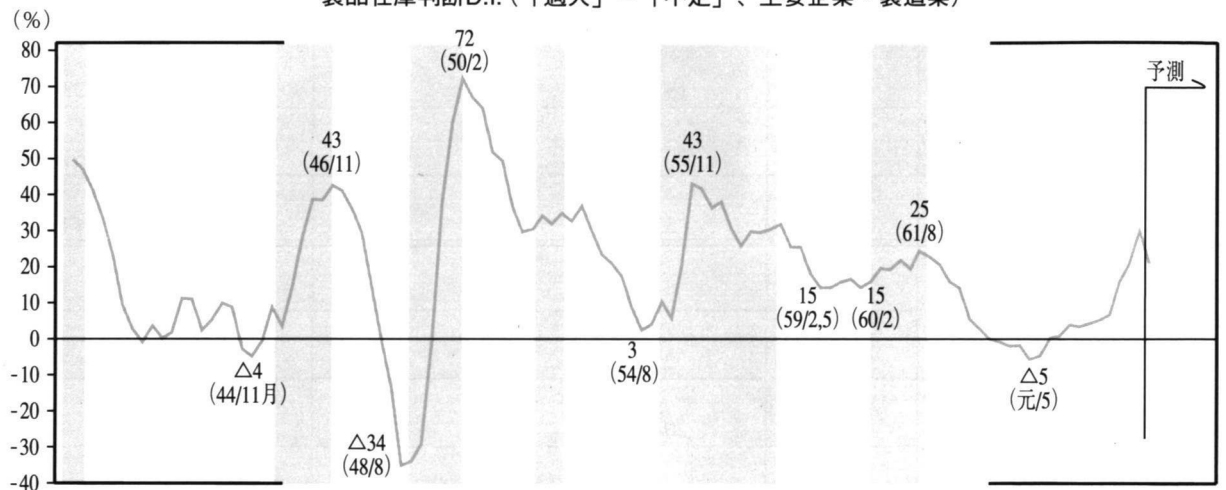
価格に関する判断(「上昇」－「下落」)  
をみると、仕入価格は、自動車部品や外注加  
工賃の上昇が一部にみられるものの、原油・  
ナフサをはじめ、非鉄(銅、ニッケル)、パ  
ルプ、綿花などの国際市況関連商品が為替円  
高化の影響もあって低下をみているため、足元  
△9%の「下落」超となっている(前回△1%)。  
先行きについても△3%と弱含みの推移が予  
想されている。

一方、製品価格についてみると、自動車  
(トラック・バス)、金属製品(自動車向け  
金型)等で上昇をみているものの、原材料価  
格の低下や需給全般のタイト感後退を背景に  
石油・石化製品、鉄鋼(形鋼、条鋼類)、

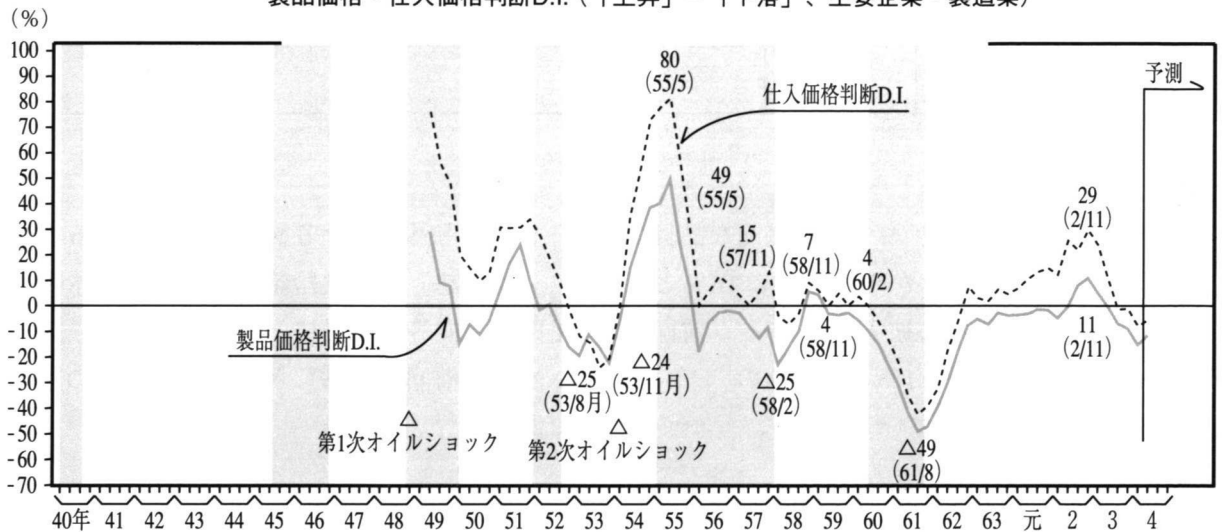
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期 (経済企画庁調べ) を示す。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は11月調査時予測)

	3 年 2 月	5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	(予測) 6月まで
製品需給判断D.I. ([需要超]—[供給超])	△ 5	△ 8	△ 13	△ 26	(△ 24) △ 35	△ 32
素 材 業 種	△ 19	△ 20	△ 22	△ 38	(△ 35) △ 45	△ 39
加 工 業 種	8	4	△ 6	△ 14	(△ 15) △ 25	△ 24
製品在庫判断D.I. ([過大]—[不足])	6	7	15	22	( 12) 31	18
素 材 業 種	13	12	19	29	( 18) 36	23
加 工 業 種	0	2	10	15	( 6) 25	13
製品流通在庫判断D.I. ([過大]—[不足])	10	13	17	24	( 18) 31	23
素 材 業 種	17	20	26	34	( 24) 42	31
加 工 業 種	2	5	8	14	( 11) 21	14
仕入価格判断D.I. ([上昇]—[下落])	18	9	△ 2	△ 1	( 2) △ 9	△ 3
素 材 業 種	12	△ 2	△ 16	△ 10	(△ 4) △ 24	△ 7
加 工 業 種	25	20	12	10	( 8) 5	0
製品価格判断D.I. ([上昇]—[下落])	4	△ 2	△ 8	△ 9	(△ 9) △ 16	△ 11
素 材 業 種	5	△ 7	△ 18	△ 14	(△ 12) △ 26	△ 14
加 工 業 種	3	2	0	△ 3	(△ 5) △ 6	△ 9

非鉄製品、工作機械、半導体など広範な品目で低下がみられることから、足元△16%と「下落」超幅がさらに拡大している（前回△9%）。先行きも△11%とかなりの「下落」超が続く見通しとなっている。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」—「供給超」）は、米国景気の足踏み傾向等を背景に、現状△28%、先行き△25%（前回△24%）と一段と引緩みの方向にある。

## （企業収益）

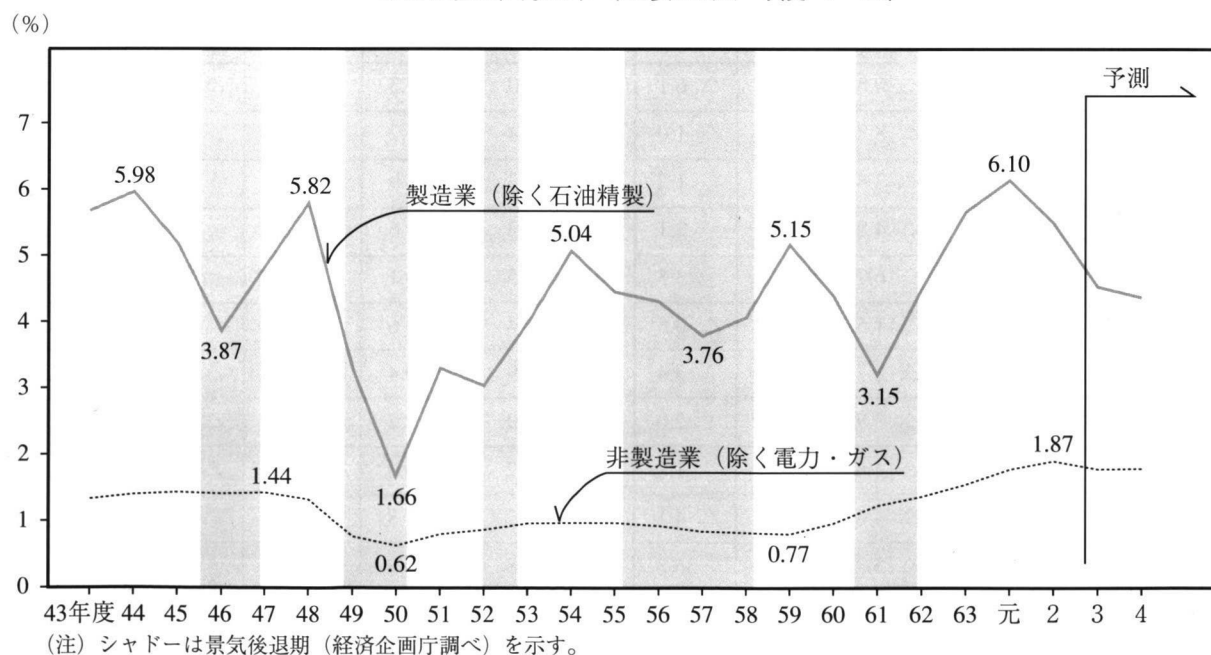
製造業（除く石油精製）の経常利益をみると、3年度は前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 16.4\%$ と2桁減益の見込みとなっている。また、4年度については、同 $\Delta 0.6\%$ と微減益が予想されている（半期別には、上期は減益となるが、下期には増益に転じる見通しとなっている）。この間、売上高経常利益率は3年度4.44%、4年度4.31%（2年度5.48%）と低下傾向をたどる見通しとなっている。

4年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、紙パ（減産等による市況回復期待）、繊維（不採算部門の整理）、非鉄（金利低下に伴う金融収支改善、光ファイバー等新規分野での業績好調）等が増益を

見込む一方で、鉄鋼、窯業が減産強化に伴う固定費負担増などから減益を予想しており、全体では前年度比 $\Delta 0.1\%$ とほぼ前年度並みの見通しとなっている。また、加工業種では、造船・重機が船舶の需要好調・受注価格上昇等から増益基調を維持しているものの、自動車、一般機械等が需要伸び悩みを背景に2年連続の減益を予想しているため、全体でも同 $\Delta 0.8\%$ と微減益の見通しとなっている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）についてみると、3年度は前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 4.8\%$ の減益見込みとなっているが、4年度については同 $+2.1\%$ と、小幅ながら増益に転じる見通しとなっている（半期別には、上期に比べ下期は増益率が高まる見通しとなっている）。

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



# 主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率%、( )内は  
売上高経常利益率%、修正率は11月調査比%)

	2年度	(予測) 3年度		(予測) 4年度
			修正率	
製 造 業	( 5.22 ) △ 1.2	( 4.29 ) △16.1	(△0.13) △ 3.7	( 4.19 ) △ 0.3
除く石油精製	( 5.48 ) △ 2.1	( 4.44 ) △16.4	(△0.14) △ 3.6	( 4.31 ) △ 0.6
素 材 業 種	( 5.93 ) △12.5	( 5.09 ) △13.6	(△0.13) △ 3.2	( 5.01 ) △ 0.1
うち繊維	△ 2.2	△ 6.1	△ 2.2	4.2
紙 パ	△53.8	△39.5	△ 7.4	27.6
化 学	△ 9.4	△ 8.1	△ 1.6	0.6
窯 業	△15.1	△ 7.2	△ 8.3	△ 0.6
鉄 鋼	△16.2	△24.4	△ 5.1	△ 6.9
非 鉄	3.2	△14.6	△ 5.5	3.9
加 工 業 種	( 5.28 ) 3.9	( 4.17 ) △17.8	(△0.14) △ 3.1	( 4.02 ) △ 0.8
うち食料品	2.8	△ 0.4	△ 3.9	1.1
金属製品	12.0	△ 3.5	△ 6.1	3.5
一般機械	6.3	△30.4	△12.7	△ 6.2
電 機	0.6	△19.3	△ 3.5	△ 0.5
造船・重機	19.5	4.6	0.0	6.8
自 動 車	0.1	△30.8	△ 2.9	△ 6.1
精密機械	18.2	△ 8.3	0.1	△ 1.0
非 製 造 業	5.6	△ 2.8	△ 1.3	1.2
除く電力・ガス	10.1	△ 4.8	△ 1.7	2.1
うち建 設	27.7	6.7	△ 0.3	3.5
不 動 産	4.8	△11.5	△ 0.6	△ 0.5
商 社	9.8	△ 8.2	△ 1.5	3.4
小 売	6.6	△ 3.8	△ 5.8	2.0
運 輸	20.7	△14.6	△ 3.5	1.8
サービス	10.4	△ 4.6	0.0	△ 4.1
リ ー ス	△30.1	△15.7	△ 5.7	36.8
電力・ガス	△15.9	9.3	0.6	△ 3.4

3 年 度	(予測)		(予測) 4年度	(予測)
	上 期	下 期	上 期	下 期
( 4.41 ) △17.6	( 4.16 ) △14.5	(△0.27) △ 7.1	( 4.09 ) △ 6.4	( 4.29 ) 5.8
( 4.55 ) △19.1	( 4.31 ) △13.6	(△0.29) △ 7.0	( 4.20 ) △ 6.3	( 4.41 ) 5.2
( 5.17 ) △13.0	( 5.01 ) △14.2	(△0.25) △ 6.4	( 4.89 ) △ 5.4	( 5.13 ) 5.3
△ 8.3	△ 4.0	△ 5.1	4.4	3.9
△42.4	△36.1	△14.2	7.9	48.6
△ 5.9	△10.2	△ 3.2	△ 4.1	5.5
△11.2	△ 3.4	△14.6	△ 4.4	2.7
△22.4	△26.5	△10.0	△14.5	1.1
△11.0	△17.9	△10.4	△ 3.8	11.7
( 4.29 ) △21.8	( 4.02 ) △13.3	(△0.30) △ 6.6	( 3.92 ) △ 6.8	( 4.12 ) 5.2
△ 5.1	7.0	△ 7.8	0.8	1.4
△ 2.8	△ 4.4	△12.4	△ 0.6	8.3
△24.2	△37.4	△25.8	△25.7	20.8
△28.2	△ 9.3	△ 6.4	△ 5.3	3.8
1.9	6.5	0.0	3.0	9.5
△32.0	△29.3	△ 5.9	△13.8	2.7
△13.4	△ 3.2	0.1	△ 4.1	1.8
△ 0.3	△ 4.9	△ 2.4	0.3	2.0
△ 1.3	△ 7.6	△ 3.1	0.5	3.5
10.5	4.1	△ 0.5	4.2	3.0
△30.4	8.6	△ 1.0	7.5	△ 5.9
8.9	△20.4	△ 2.9	△ 1.4	8.1
0.9	△ 7.7	△10.6	△ 2.3	6.0
△ 9.2	△20.6	△ 7.6	△ 0.7	5.1
△ 2.2	△ 7.8	0.0	△ 5.4	△ 2.2
△27.8	△ 0.9	△10.3	43.5	30.9
5.8	12.3	1.2	△ 0.7	△ 5.7

4 年度収益を業種別にみると、サービスが  
ホテル（償却負担の増大）や広告代理店（広

告収入減少）を中心に減益を予想しているも  
の、リースが資金調達コストの低下等から

大幅増益を見込んでおり、商社でも下期にかけての売上げ回復期待から小幅ながら増益転化の予想となっている。この間、電力・ガスは、高水準の設備投資に伴う減価償却増から小幅減益の見通しとなっている。

#### (設備投資)

設備投資の動向をみると、3年度には前年度比+8.0%（見込み）と堅調な伸びを示したあと、4年度は同△3.2%（3年度の当初計画 同+1.1%）と小幅減少の計画となっている。

4年度の設備投資計画を製造業についてみると、石油精製（重油分解装置等二次精製設備の増強、サービス・ステーションの増設）と造船・重機（造船部門の合理化・省力化、プラント部門の研究開発）が3年度に続き2桁の伸びとなっているものの、その他の多くの業種では、収益悪化や増産目的等の大型投資一巡に加え、「景気の先行き不透明から抑制的な計画でスタートする」とする先が少なくない

こともあって大幅減少をみているため、全体でも前年度比△8.2%の減少となっている（3年度の当初計画 同△1.1%）。

投資目的別にみると、増産・拡販投資のウエイトが一段と低下する一方、新製品・研究開発や維持・補修関係の投資ウエイトが上昇している。

これに対し、非製造業では、ウエイトの高い電力・ガスが電源開発や送配電設備増強から堅調を持続する一方で、建設、商社、小売、サービス等は大型投資の一巡もあって継続案件などを中心に前年度比減少の計画を策定しており、このため、全体では前年度比+0.2%とほぼ3年度並みの規模となっている（3年度の当初計画 同+2.7%）。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、3年度には126億ドル（見込み）と、著増をみた前年度を4割程度下回ったあと、4年度は77億ドルの計画となっている（3年度の当初計画71億ドル）。

#### 主要企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率%、修正率は11月調査比%）

	元 年 度	2 年 度	3 年 度 実績見込み	修 正 率	4年度計画	3 年 2 月 調査時の 3年度計画
全 産 業	15.0	16.7	8.0	0.3	△ 3.2	1.1
製 造 業	22.1	19.6	4.6	△ 1.0	△ 8.2	△ 1.1
素 材 業 種	25.3	16.3	9.6	△ 1.1	△ 8.2	△ 1.4
加 工 業 種	20.1	21.8	1.4	△ 1.0	△ 8.1	△ 1.0
非 製 造 業	10.9	14.7	10.4	1.1	0.2	2.7
除く電力・ガス	14.6	17.3	10.3	1.6	△ 1.4	2.4
電 力 ・ ガ ス	2.6	8.9	10.7	0.2	4.1	3.4

（（ ）内は11月調査時予測）

生産設備判断D.I.  
（「過剰」－「不足」、%）

	3年2月	5 月	8 月	11月	4年2月	(予測) 6月まで
製 造 業	△ 9	△ 7	△ 4	△ 2	(△ 1) 2	2



## （雇 用）

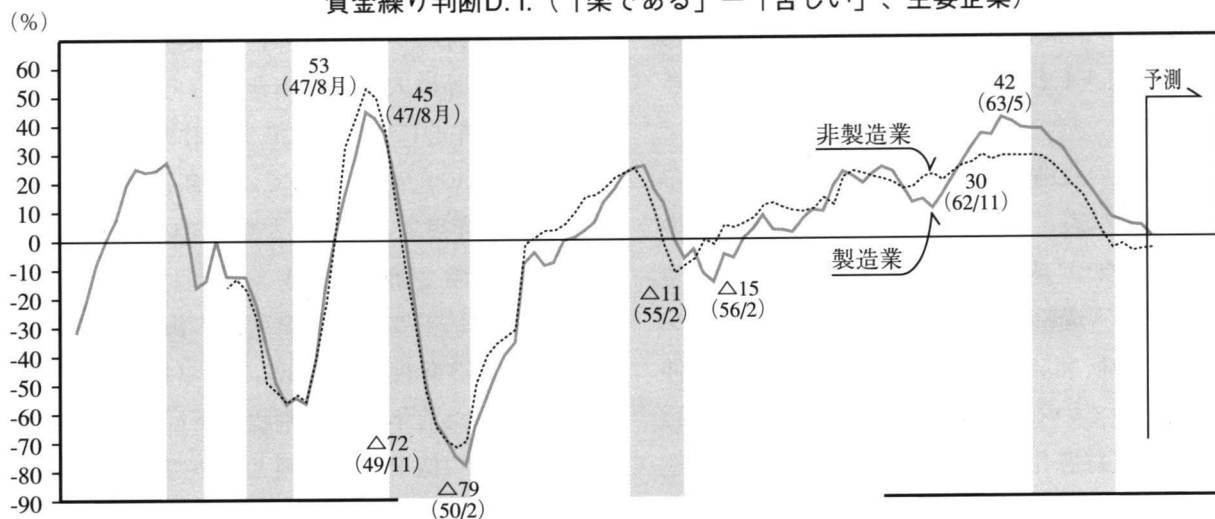
主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、現状△15%、先行き△12%（前回△18%）と不足感が徐々に緩和の方向にある。これを業種別にみると、大方の業種が「不足」超を続ける中で、一般機械、精密機械、建設等における緩和方向への動き

がやや目につく。

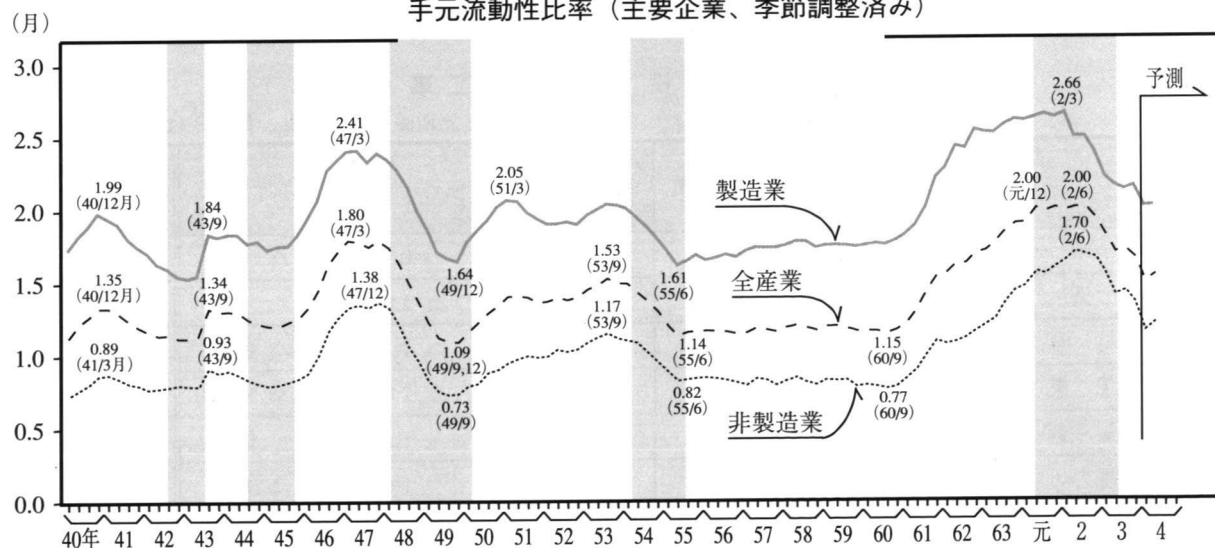
## （企業金融）

主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、前回（2%）比小幅の低下を示し、足元0%となった。先行き年央にかけては△7%と「苦しい」超に転じ

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



- (注) 1. シャドーは公定歩合引上げ局面を示す。  
2. 手元流動性比率の計数は毎年5月に遡及改訂。

るとの見通しとなっている。金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）は、現状、先行きとも△15%（前回△31%）と「厳しい」超幅がかなり縮小している。また、借入金利

判断（「上昇」－「低下」）も、足元△88%（前回△76%）と「低下」超幅がさらに拡大している。この間、手元流動性比率は高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けている。

### 主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比%、（ ）内は11月調査時予測）

	3 年 2 月	5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	(予測) 6月まで
資金繰り判断 D.I. （「楽である」－「苦しい」）	3	3	2	2	( △ 7 ) 0	△ 7
製 造 業	8	7	5	5	( △ 4 ) 2	△ 6
非 製 造 業	△ 3	△ 2	△ 4	△ 4	( △ 11 ) △ 3	△ 8
うち 不 動 産	△ 5	△ 10	△ 15	△ 23	( △ 38 ) △ 23	△ 23
リ ー ス	△ 67	△ 67	△ 67	△ 47	( △ 53 ) △ 27	△ 27
金融機関の貸出態度判断 D.I. （「緩い」－「厳しい」）	△ 52	△ 49	△ 43	△ 31	( △ 33 ) △ 15	△ 15
製 造 業	△ 49	△ 48	△ 42	△ 30	( △ 33 ) △ 12	△ 13
非 製 造 業	△ 55	△ 50	△ 45	△ 33	( △ 33 ) △ 20	△ 18
うち 不 動 産	△ 90	△ 90	△ 67	△ 57	( △ 57 ) △ 38	△ 29
リ ー ス	△ 93	△ 93	△ 93	△ 87	( △ 87 ) △ 60	△ 60
借入金利水準判断 D.I. （「上昇」－「低下」）	29	△ 21	△ 50	△ 76	( △ 70 ) △ 88	△ 68

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は11月調査時予測）

	3 年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 4 年 3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率（月）	1.78	1.69	1.71	(1.62) 1.65	(1.59) 1.48	1.55
製 造 業	2.17	2.12	2.13	(2.00) 2.11	(1.95) 1.99	2.03
非 製 造 業	1.52	1.40	1.43	(1.36) 1.35	(1.34) 1.16	1.23

## 2. 中小企業

### (業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△4%（前回「良い」超8%）と、昭和62年8月調査以来4年半ぶりに「悪い」超となった。

これを業種別にみると、自動車、弱電、住宅関係を中心とする需要伸び悩みを背景に鉄鋼（鋳物、金物）、非鉄（伸銅品）、一般機械（旋盤等切削工具）および電機（弱電部品）が「悪い」超に転化したほか、輸送用機械

（自動車部品）も「良い」超幅を大きく縮小させている。

一方、非製造業では、現状「良い」超5%（前回13%）と良好感がさらに後退している。

これを業種別にみると、不動産が金利低下に伴う金融収支改善等から「悪い」超幅を若干縮小させているものの、卸・小売（電子部品、鋼材、乗用車、家具等の販売低調）と電気・ガス（暖冬によるガス需要伸び悩み）が「悪い」超に転じたほか、サービス（旅館、

### 中小企業の業況判断D.I.

（「良い」—「悪い」回答社数構成比%、（ ）内は11月調査時予測）

	3年 2月	5月	8月	11月	4年 2月	(予測) 6月まで
製造業	29	25	20	8	(△5) △4	△19
素材業種	18	16	8	△2	(△10) △10	△23
加工業種	37	33	27	16	(△2) 1	△15
繊維	△2	2	2	△3	(△9) △4	△19
木材・木製品	10	0	△12	△29	(△31) △37	△44
紙パ	22	13	15	12	(6) △1	△12
化学	18	10	5	1	(△4) △6	△10
窯業・土石	22	19	9	△2	(△6) △2	△19
鉄鋼	67	62	41	18	(△11) △12	△29
非鉄	41	44	37	8	(△11) △28	△36
食料品	8	10	12	6	(3) 10	7
金属製品	54	49	44	26	(4) 12	△15
一般機械	52	50	38	18	(△5) △2	△24
電機	43	29	24	15	(△6) △15	△31
輸送用機械	45	36	30	27	(4) 7	△14
精密機械	27	12	11	2	(△16) △18	△37

	3年 2月	5月	8月	11月	4年 2月	(予測) 6月まで
非製造業	25	23	21	13	(0) 5	△6
建設	49	41	37	27	(6) 22	0
不動産	25	14	6	△13	(△11) △8	△15
卸売	17	17	15	4	(△11) △3	△14
小売	10	16	13	4	(△6) △5	△12
運輸・倉庫	20	18	25	23	(4) 17	△4
電気・ガス	0	18	12	12	(18) △6	0
サービス・リース	41	36	29	23	(17) 16	10

#### (備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

飲食店の売上げ減少)も良好感をさらに後退させている。

#### (売上げ)

製造業の売上げについてみると、3年度は鉄鋼、非鉄、電機等を中心に前回調査比若干下方修正され、前年度比+1.7%と小幅の伸びが

見込まれている。また、4年度も同+2.1%と小幅増加の見通しとなっている。

一方、非製造業の売上げをみると、3年度は不動産、小売等を中心に前回調査比わずかに下方修正され、前年度比+2.4%と小幅増加が見込まれている。また、4年度も同+2.3%と前年度と同程度の伸びが予想されている。

### 中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(△)率%、修正率は11月調査比%)

	2年度	(予測) 3年度	修正率	(予測) 4年度	3年度上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 4年度上期	(予測) 下期
製 造 業	8.8	1.7	△0.8	2.1	4.4	△0.7	△1.6	0.7	3.5
非 製 造 業	9.5	2.4	△0.2	2.3	3.6	1.4	△0.4	2.2	2.5

#### (企業収益)

製造業の経常利益についてみると、3年度は大方の業種で前回調査比下方修正され、前年度比△11.5%と2桁減益に転じる見込みとなっている。4年度上期についても、多くの業種で減益を予想していることから、前年同期比△11.7%と引続き2桁減益の見通しとなっている。

一方、非製造業では、3年度はすべての業種で前回調査比下方修正され、前年度比△13.5%と2年連続でかなりの減益が見込まれている。4年度上期についても、大方の業種で減益を予想しているため、前年同期比△9.2%と減益が続く見通しとなっている。

### 中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率%、修正率は11月調査比%)

	2年度	(予測) 3年度	修正率	2年度下期	3年度上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 4年度上期
製 造 業	8.2	△11.5	△ 6.0	10.3	2.5	△22.9	△11.8	△11.7
非製造業	△10.5	△13.5	△ 7.0	△14.8	△12.7	△14.3	△13.1	△ 9.2

### （設備投資）

設備投資についてみると、3年度は製造業（前年度比+19.9%）が高伸する一方、非製造業（同+2.1%）は低い伸びにとどまる見込みとなっている（前回調査比では、いずれも上方修正）。4年度は、例年同様計画未確定の先が大半ながら、製造業、非製造業とも前年度の当初計画に比べかなり慎重な計画と

なっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業の設備投資をみると、3年度は前年度比+8.7%（見込み）と堅調な伸びを示したあと、4年度は前年度の当初計画に比べ慎重な計画となっている。

この間、全国企業・製造業における設備判断は、足元若干の「過剰」超に転化している。

### 中 小 企 業 の 設 備 投 資 計 画 （ 工 事 ベ ー ス ）

（前年度比増減（△）率%、修正率は11月調査比%）

	元 年 度	2 年 度	3 年 度	修 正 率	4年度計画	3 年 2 月 調 査 時 の 3年度計画
			実績見込み			
全 産 業	23.1	9.4	7.7	1.6	△23.5	△14.9
製 造 業	10.9	15.1	19.9	0.8	△23.5	△10.5
非 製 造 業	29.1	6.9	2.1	2.0	△23.5	△16.9

### （雇 用）

中小企業・全産業の雇用判断をみると、足元、先行きとも引続き大幅な「不足」超状態ながら、不足感はさらに緩和している。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業でも、依然大幅な人手不足感が続く中で、「不足」超幅はさらに縮小の方向にある。

### 中 小 企 業 の 雇 用 人 員 判 断 D . I .

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%、（ ）内は11月調査時予測）

	3 年 2 月	5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	（予測） 6月まで
全 産 業	△47	△42	△40	△38	（ △40 ） △32	△32
製 造 業	△50	△43	△41	△38	（ △39 ） △30	△29
非 製 造 業	△43	△40	△38	△38	（ △43 ） △35	△39

## 3. 金融機関

### （設備投資）

銀行・証券・保険業の3年度設備投資は、

前年度比△5.8%の見込みとなっている。前回調査（3年11月、前年度比△5.9%）との対比では、証券業で店舗拡充投資の取止めや

機械化投資の見直しが引続きみられるほか、銀行業でも厚生施設、機械化投資などが翌期へずれ込む一方で、保険業において不動産投資を中心に上方修正が行われたことから、全体ではほぼ前回調査並みとなっている。

また、4年度計画については、保険業では

機械化投資や自社ビル取得等を中心に高い伸びとなっているものの、銀行業での大型機械化投資の一巡や証券業での設備投資の抑制姿勢継続から、全体では前年度比△0.6%とほぼ3年度並みの水準にとどまっている。

### 設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	63年度	元年度	2年度	3年度 実績見込み	上期	下期	4年度計画	上期	下期
前年同期比	36.5	3.1	7.8	△5.8	△19.2	6.2	△0.6	25.5	△18.2
前回調査比 修正率	—	—	—	0.2	—	0.3			
(実 額)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.4)	( 1.0)	( 1.4)	( 2.4)	( 1.2)	( 1.2)

### 業態別前年度比の推移

(単位 %、修正率は11月調査比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度 実績見込み	修正率	4年度 計画
金融機関計 (205社)	36.5	3.1	7.8	△ 5.8	0.2	△ 0.6
銀行業計 (153社)	30.4	8.9	40.1	2.7	△ 1.3	△ 9.4
証券業計 ( 27社)	8.5	22.8	57.5	△48.0	△ 3.6	△52.2
保険業計 ( 25社)	44.4	△ 2.4	△20.4	△ 5.0	2.8	18.0

### (参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		元年度	2年度	3年度 実績見込み	4年度 計画
全産業	事業法人 (689社)	15.0	16.7	8.0	△3.2
	事業法人+金融機関 (894社)	13.6	15.8	6.6	△2.9
うち非製造業	事業法人 (295社)	10.9	14.7	10.4	0.2
	事業法人+金融機関 (500社)	9.6	13.6	7.9	0.1

### (参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

63年度	元年度	2年度	3年度実績見込み	4年度計画
11.1	10.1	9.8	8.7	8.9

(調査統計局)